

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	8	施策	19
施策名			19 安心できる地域医療の充実	施策担当 部局	保健福祉部, 経済商 工観光部	
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構 築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課, 医療 人材対策室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。 ○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。 ○ 救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。 ○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。 ○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するとともに医学部の設置を推進するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策を進める。 ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実と、ドクターヘリの導入を進めるとともに、救急科専門医をはじめ救急医療を担う医師等の育成・確保に取り組む。 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県リハビリテーション支援センターの充実と関係機関との連携の強化に取り組む。 ◇ 「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう、がん診療連携拠点病院の機能充実に取り組むとともに、がん患者等の相談支援機能の充実及び在宅医療・緩和ケア提供体制を構築するなど、総合的ながん対策を推進する。 ◇ 県内医療機関等に従事する看護職の確保を図るとともに、認定看護師の確実な確保とその資質向上を図るため、必要な支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,596,174	22,637,012	20,188,908	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への 医師配置数(人)	23人 (平成20年度)	61人 (平成28年度)	96人 (平成28年度)	A 157.4%	75人 (平成29年度)
2	病院収容時間(分)	40.9分 (平成24年)	39.4分 (平成27年)	42.5分 (平成27年)	C -106.7%	前年全国平均 (平成29年)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハ ビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語 聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,379人 (平成27年度)	2,566人 (平成27年度)	A 107.9%	2,528人 (平成29年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80.0% (平成28年度)	78.6% (平成28年度)	B 98.3%	80%以上 (平成29年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	336人 (平成28年度)	284人 (平成28年度)	B 84.5%	394人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限にある医師数の増加等により、目標を達成し、達成度「A」に区分される。 二つ目の指標「病院収容時間（分）」は、本県の実績が年々増加しており、目標である前年全国平均を上回ることから、達成度「C」に区分される。 三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、目標値をわずかに上回り、達成率107.9%、達成度「A」に区分される。 四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、平成27年度と比較すると採用計画人数及び実際の採用人数が減少したため、目標に届かず、「B」に区分される。 五つ目の指標「認定看護師数（人）」は、受講者数が伸び悩んだことにより目標を若干下回る284人となり、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が74.3%と比較的高い一方で、満足群が48.0%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地は特に厳しい状況にある。 被災地の公立病院の復興が本格化し、開院に向けて医師等の医療従事者の確保が求められてくる。 地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各種事業を実施してきているところである。 東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「県の施策による自治体病院等への医師配置」では、医学生修学資金貸付を利用し義務年限にある医師の増加や、ドクターバンク・ドクターキュービット事業により、政策的に配置できる医師の数は着実に増え、県全域では計96人（前年度比7人増）の配置を行っており、これまで中核的な病院への配置が進んでいることから、川崎病院や若柳病院などの中・小規模病院への配置を行うとともに、産婦人科医師2人を新たに配置した。 「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催する市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費や事業費の補助を実施しているほか、高齢者の分野においてもリハビリテーション専門職の活用が着目されており、リハビリテーション専門職の確保が図られている。 「新規看護職員充足率」では、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的に取り組むことにより、病院等では看護職員が一定程度、確保されている。 「認定看護師数」では、目標に届かなかったものの、その認知度は確実に高まっており、認定看護師による質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与している。 上記の事業成果を総合的に判断し、「概ね順調」とする。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。特に医師不足が深刻とされる小児科医や産婦人科医が仙台市内に集中している状況にあるため（小児科医74.2%、産婦人科医65.9%）、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。 救急搬送については、各医療圏の状況を踏まえた取組や、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。 ICTの利活用による地域医療連携システムの構築について、これまで、事業のPR不足が否めず、事業成果が利用者に認識されていなかった。 「第二期地域医療再生計画」及び「地域医療復興計画」について、平成28年度事業完了状況（事業数）では、「第二期地域医療再生計画」が約98%、「地域医療復興計画」が約63%の達成状況となっている。また、今後の実現についての課題については、復興が完了するまで安定した財源の確保が必要と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。 病院収容時間の短縮に向け、各医療圏の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行い、具体的な方策を検討する他、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発を進めていく。あわせて、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。 地域医療連携システムの構築については、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して、具体的な事例を紹介しながら、事業効果をPRしていく。 復興が完了するまで安定した財源の確保が必要であることから、今後、地域医療推進委員会に諮り、具体的な課題と対応方針を検討し、解決する。また、あわせて、国と協議し、必要な財源を確保するよう努める。
○事業完了状況 第二期地域医療再生計画 98.1%（完了事業数:51/事業数:52） 地域医療復興計画 62.5%（ " :20/ " :32）	

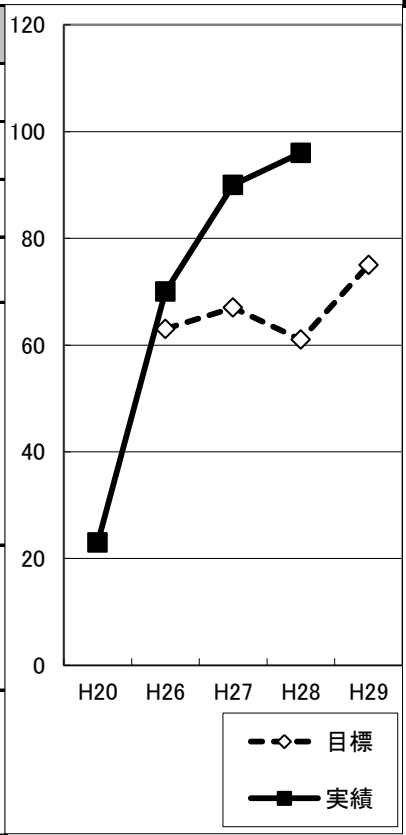
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) [フロー型の指標] ・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)により配置した医師数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	63	67	61	75	
実績値		23	70	90	96	-	
達成率		-	111.1%	134.3%	157.4%	-	
目標値の設定根拠	・県が進めている医療政策の大きな方向性は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保等を優先し、これらの病院と周辺医療機関との連携体制の強化によって地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・平成28年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に報告されている求人医師数が80人内外で推移していることを踏まえ、当該人数の8割に相当する61人まで目指すものとしており、今後、地域医療介護総合確保基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。						
実績値の分析	・医学生修学資金等貸付事業による貸与医師の人数が着実に増えており、目標値を上回る実績を達成することができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



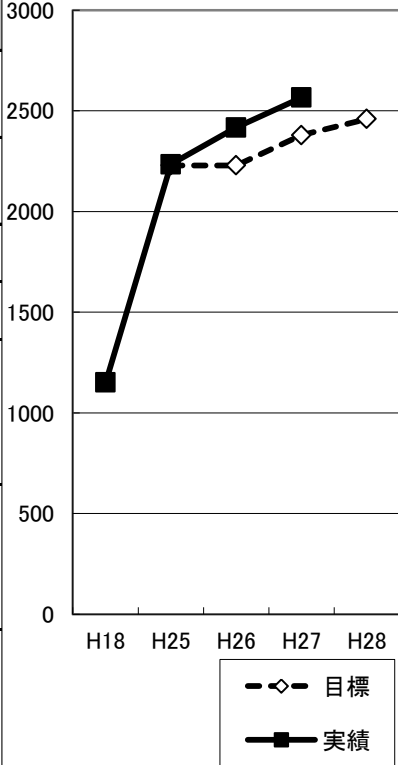
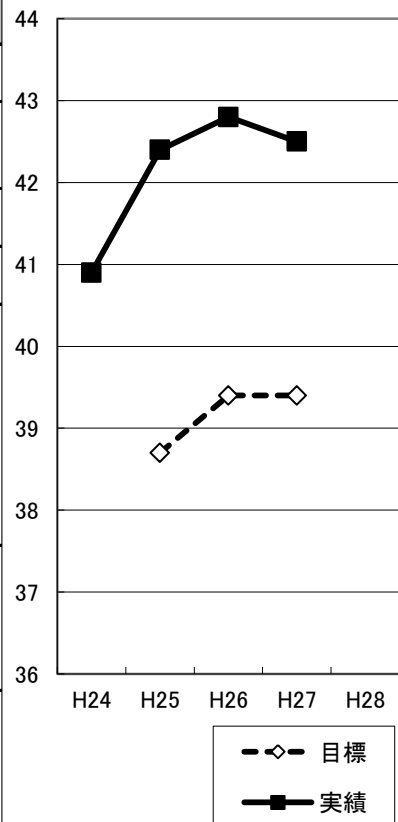
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	病院収容時間(分)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	38.7	39.4	39.4	前年全国平均
	119番通報入電から病院等に収容するのに要した平均所要時間	実績値	40.9	42.4	42.8	42.5	-
		達成率	-	-68.2%	-126.7%	-106.7%	-
目標値の設定根拠	・救急患者、とりわけ重症患者の生命に関わることから、収容時間の短縮は、喫緊の課題であるが、医療機関における救急患者の受入体制の改善が欠かせないことから、即効性はないものの、その改善の取組の成果が表れる指標である。 ・本県の病院収容時間は全国平均を上回っており、年々増加していることから、前年の全国平均よりも改善されることを設定したものである。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・病院収容時間の短縮に向け、受入困難事案患者の受入支援などの取組により、前年より0.3分減少した。(H26:42.8分 → H27:42.5分)						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成27年の実績は以下のとおり。 ・本県(42.5分)、全国平均(39.4分)であり、増加に歯止めがかかった。 ・本県は、全国順位も40位と依然下位となっている。						
3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	指標測定年度	H18	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	2,229	2,229	2,379	2,459
	-	実績値	1,151	2,234	2,417	2,566	-
		達成率	-	100.2%	108.4%	107.9%	-
目標値の設定根拠	・みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込み量や、宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。						
実績値の分析	・平成23年度に、震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの、リハビリテーションを行う事業所等の増加に伴い従事者数としては増加し続けているものと考えられる。 ※平成27年度目標値は正しくは2,302人(達成率105.0%)で更新漏れ						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年における従事者に関して人口10万人当たりの数を見ると、病院、診療所、介護サービス施設・事業所のいずれも全国平均を下回っているが、介護サービス施設・事業所については作業療法士及び言語聴覚士が全国平均を上回り、平成26年度の全国順位はそれぞれ22位、24位となっている。						



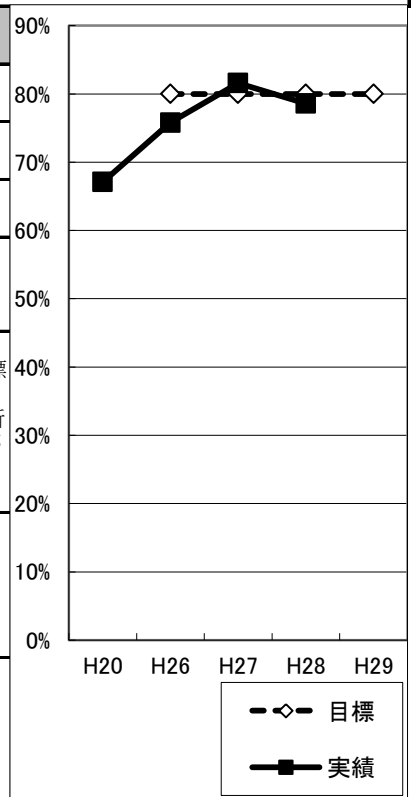
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	毎年実施している「看護職員 需要調査」(県ナースセンター 実施)における、病院・診療所 等での採用計画人数に対する 確保人数の割合	実績値	67.1%	75.8%	81.6%	78.6%	-
達成率		-	94.8%	102.0%	98.3%	-	

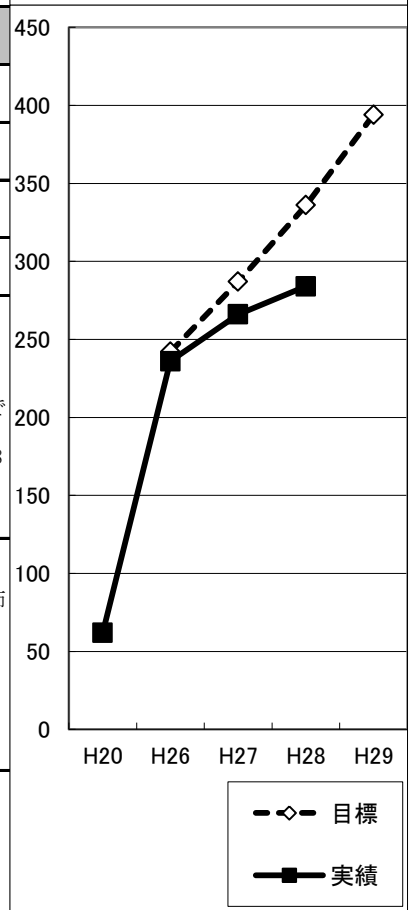


目標値の設定根拠
 ・本県の人口10万人対の看護師数は全国平均より下回っている状況が続いており(保健師、助産師、准看護師数は全国平均を上回っている)、看護職員の充足率を評価する指標が必要である。
 ・毎年実施している「看護職員需要調査」(県ナースセンター実施)において、病院・診療所等各施設の採用計画人数の確保状況を調査しており、各施設が必要とする看護職員数が充足できているかを表す指標と捉えることができる。

実績値の分析
 ・平成28年度は充足率が目標値の80%をやや下回った。
 ・施設区分で充足率をみると、病院86.1%、介護老人福祉施設88.0%で目標を超えたが、訪問看護ステーション、診療所では30~50%と低い充足率となっていたため、これらの施設に対する対策を講じるとともに、引き続き看護職員の勤務施設の動向をみていく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	242	287	336	394
	(公社)日本看護協会の認定する資格で、現在21分野の資格を保有する看護師の数	実績値	62	236	266	284	-
達成率		-	97.5%	92.7%	84.5%	-	



目標値の設定根拠
 ・医療の高度化・専門化により、質の高い看護サービスの提供が求められている。
 ・看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る上で、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができ、看護職へのコンサルテーション(相談)の役割を持つ認定看護師は配置は重要である。
 ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としていたが、第2期計画では分野を特定せず認定看護師数を指標としている。
 ・認定看護師教育課程受講者が増加していることから、平成25年度から直近の伸び率1.18倍で目標値を設定している。

実績値の分析
 ・平成20年度宮城大学に「宮城認定看護師スクール」を開設、「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師養成を行ってきたが、平成26年度で終了となった。
 ・キャリアアップを目指す看護師が増加しており、看護の質の向上や分野により認定看護師の配置が診療報酬に反映することから教育課程の受講を勧めている病院が増え、認定看護師の分野も拡大してきている。
 ・21分野中「皮膚・排泄ケア」「感染管理」「緩和ケア」で資格認定が多く、284人中の約5割を占めており、各病院が希望する認定の分野に偏りが見られるため、伸び率が低迷し、達成率が昨年度を下回ったものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北他の5県の平成28年度認定看護師数は、153~196人で、県内の認定看護師数は、東北他の5県の1.4倍から1.9倍となっている。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等		特記事項				
1	1	宮城県ドクターバンク事業	1,411	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。			・3人の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。) ・平成29年度配置に向けた医師配置調整を行い、8人の県内自治体病院等への配置を決定した。(H28比1人増)			
	保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	379	358	1,411	-			
2	2	医学生修学資金等貸付事業	71,360	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸付ける。			・医学生28人(うち県貸付8人)への貸付けを新たに決定した。 ・平成29年度配置に向けた修学資金貸与医師の配置調整を行い、70人の県内自治体病院等への配置を決定した。(H28比7人増)			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	104,309	94,935	71,360	-			
3	3	女性医師支援事業	6,682	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行う。			・県医師会への委託により運営されている「女性医師支援センター」を中心に、相談対応や情報提供等を実施したほか、県内各地で女性医師支援会議・セミナーを計6回開催した。 ・平成28年度から医師育成機構運営事業に統合し、実施している。			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	6,682	6,682	6,682	-			
4	4	医師育成機構運営事業	47,454	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				大学(東北大学, 東北医科薬科大学), 医師会, 医療機関, 県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。			・臨床研修医合同研修会を2回開催した。[産科研修医130人(4月), 46人(10月)] ・短期海外研修を2回実施した。[参加研修医:6人(5月), 6人(12月)] ・運営会議を2回, 合同委員会を2回開催し, 事業検討等を行った。			
	保健福祉部 医療人材対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	37,982	32,209	47,454	-			

5	5	地域医療医師登録紹介事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。				・平成28年度中に医師3人が新たに県内自治体病院等に採用された。 ・平成29年度配置に向けた医師配置調整を行い、8人の県内自治体病院等への配置を決定した。(H28比増減なし)					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療人材対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
6	6	初期・二次救急体制機能強化事業	1,754	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。				・重症外傷及び小児の2分野における救急医療専門領域研修を実施した。 【平成28年度実績】 重症外傷分野1回, 小児分野1回実施 受講者数延べ41人(重症外傷), 6人(小児)					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,735	1,629	1,754	-	
7	7	救命救急センター運営費補助事業	214,874	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。				・大崎市民病院 120,000千円 ・石巻赤十字病院 46,874千円 ・みやぎ県南中核病院 48,000千円					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	211,301	228,115	214,874	-	
8	8	救急医療体制強化事業	41,248	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・32の医療機関の実績に対して補助を行った。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	20,613	41,232	41,248	-	
9	9	救急患者退院コーディネーター事業	33,515	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・退院調整を行う退院コーディネーターを配置した25の医療機関に対する補助を行った。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,006	26,642	33,515	-	
10	10	精神障害者救急医療システム運営事業	97,402	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・医療相談窓口による本人や家族等への相談対応のほか、精神科救急情報センターにおいて緊急な医療を要する精神障害者等の症状に応じて搬送先医療機関との調整を行った。体制として通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び26病院の輪番制、休日昼間は26病院の輪番制により対応した。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	震災復興2①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	101,102	97,225	97,402	-	

11	11	地域リハビリテーション推進強化事業	8,587	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活が送れるよう、保健、医療、福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報を共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション支援センター及び保健福祉事務所・地域事務所等以下の事業を実施。 リハビリテーション相談支援 コミュニケーション支援 リハビリテーション専門職等研修 OT・PT・ST合同就職説明会 1回 ・多職種・多機関の協働推進やネットワーク構築、支援者の人材育成などを通じてリハビリテーション推進の強化を図るとともに、県内におけるリハビリテーション専門職の活用、確保及び定着につなげている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				保健福祉部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
障害福祉課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,621	6,759	8,587	-			
		地創4(5)									
12	12	救急医療再生事業	3,458	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保など、救急医療の再生に必要な取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・医師等救急医療対応力向上研修事業:医師や看護師等の医療従事者に対してBLS(初期救命処置)研修及びACLS(二次救命処置)研修を実施した。 ・PTLS研修の看護師コース事業:看護師を含むメディカルスタッフに対してPTLS(重症外傷)研修を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				保健福祉部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
医療政策課	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	150,430	14,798	3,458	-			
13	13	がん対策総合推進事業	82,611	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門の医療従事者の育成と確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診啓発セミナーの実施(1月) ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(10小中学校,6大学等) ・地域がん登録の実施(42,196件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				保健福祉部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
健康推進課	妥当	成果があった	効率的	拡充	68,506	87,137	82,611	-			
		取組20に再掲									
14	14	看護師確保総合対策事業	27,137	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修を支援し、教育体制の強化を図った。 ・新人助産師多施設合同研修を実施し、新人助産師の質の向上に努めた。 ・就労環境改善支援として病院担当者を対象に研修会を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				保健福祉部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
医療人材対策室	妥当	成果があった	効率的	維持	22,530	27,742	27,137	-			
15	15	看護師確保緊急対策事業	4,682	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し、看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化や看護師確保を支援した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				保健福祉部	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
医療人材対策室	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	73,717	51,802	4,682	-			
		震災復興2①②									

16	16	認定看護師養成 スクール助成事業	6,480	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。				・認定看護師資格取得に対する助成を行った。 派遣助成者:17人				
		保健福祉部	医療人材対策室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	7,676	5,003	6,480	-					
17	17	医学部設置推進 事業	1,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や国、東北各県等との調整等を行う。				・平成28年4月に東北医科薬科大学医学部が新設された。 ・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い、必要医師数調査の実施や説明会・セミナーの開催等を支援した。				
		保健福祉部	医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,504	845	1,000	-					
18	18	医療勤務環境改善 支援事業	81,026	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図る。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 51か所 81,026千円				
		保健福祉部	医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	39,281	81,026	-					
19	19	医学部設置等 支援事業	3,000,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新たに設置する学校法人等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(累計30億円)を出資した。 ・東北医科薬科大学の平成28年度の施設整備に対する補助を行った。医学部第2教育研究棟が平成29年2月に竣工・引渡となった。				
		保健福祉部	医療人材対策室	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,500,000	3,000,000	-					
20	20	ドクターヘリ運航 事業	145,103	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命率向上と後遺症の軽減の効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。				・格納庫等基地病院の整備を実施したほか、ランデブーポイントの確保や消防本部・搬送先医療機関が参加した実機訓練を開催した上で、平成28年10月28日からの運航を開始した。				
		保健福祉部	医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	382	145,103	-					
21	21	キャリア教育推進 事業	20,511	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
				県内のキャリア教育の状況を産業政策の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。				・キャリア教育推進会議 2回開催 ・効果検証業務委託 CCEC(県内4団体) ・キャリア教育講演会(1回)				
		経済商工観光部	産業人材対策課	取組10 再掲 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	20,511	-					

22	22	地域医療を志す中学生育成事業	710	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通し、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒のすそ野を広げ、将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。				・病院見学会・医学部看護学部体験会を1回開催した。[参加人数:39人(12月)] ・地域医療まるごと講座を1回開催した。[参加人数:19人(3月)]			
22	保健福祉部	医療人材対策室	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	710	-
23	23	医療従事者育成事業	66,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				内科系医師を新規に雇用し、中小規模病院へ派遣するとともに、東北大学と地域の支援病院との看護職のネットワークを構築する。また、小児科医(新生児科医を含む)及び産科医の養成と配置を行う。				内科系医師3人を、2病院に対して計12か月派遣したほか、看護師及び理学療法士の派遣も行った。小児科医を目指す後期研修医の養成を行い、県内8病院に18人派遣した。			
23	保健福祉部	医療人材対策室	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	66,000	-
24	24	多職種連携推進基盤整備事業	7,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				新しい包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会形式の会議を開催する事業に対する支援を行う。				宮城県地域医療学会を1回開催した。400人を超える多職種の関係者が出席し、地域医療構想及び地域包括ケアシステムの構築に関して討議を行った。			
24	保健福祉部	医療政策課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,000	-
25	25	薬剤師確保対策事業	5,330	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				在宅医療への薬剤師の参画及び健康サポート薬局を推進するため、関係団体と連携しながら、県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。				・薬剤師過疎地域の薬局で2泊3日の実務研修体験の実施(3地区(仙台市以外)、計8回) ・被災地の薬局及び医療機関を見学する医療修学バスツアーの実施(2回) ・薬学生向けの県内就業促進パンフレットの作成・配布(5,000部作成) ・復職支援研修プログラムの作成と研修実施体制の構築(基幹薬局:県内3か所設置) ・県内の薬学生を対象とした地方就業に関する意識調査(アンケート)を実施			
25	保健福祉部	薬務課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,330	-
26	26	国民健康保険都道府県単位化推進事業	683,177	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				平成30年度からの市町村国民健康保険運営の都道府県単位化に向けて、財政安定化基金の設置や国保事務の標準化等の準備業務を行う。				・国民健康保険財政安定化基金を積み増した。 ・国民健康保険運営連携会議及び部会を計14回開催し、宮城県国民健康保険運営方針素案を取りまとめた。 ・国保事業費納付金等算定標準システムを導入し、国保事業納付金の試算を開始した。			
26	保健福祉部	国保医療課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	683,177	-
決算(見込)額計			4,658,512								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,638,001								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	リハビリテーション支援事業	8,839	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。			・集団運動指導 82日 ・リハビリテーション相談会 14日 ・戸別訪問 134日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人員費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。			
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興2①① 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							29,260	17,547	8,839	-
2	2	薬局整備事業	-	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅周辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。			◎石巻医療圏内における拠点薬局整備 ・石巻赤十字病院・石巻市夜間急患センター周辺に夜間休日専門の処方箋応需及び災害時に石巻薬剤師会の拠点となる薬局整備に向け、関係機関との調整を行った。 ・患者の利便性を考慮して病院敷地内への設置を検討しているが、保険薬局の指定に係る規制等により設置場所の選定が難航している。			
		保健福祉部 薬務課	震災復興2①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
							-	25,980	-	-
3	3	医療施設等災害復旧支援事業	546,866	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。			・病院1件、内科診療所2件、歯科診療所2件、薬局1件の計6医療機関に対して補助を行った。			
		保健福祉部 医療政策課	震災復興2①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							58,684	281,348	546,866	-
4	4	救急医療情報センター運営事業	77,004	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。			・参加医療施設数:153施設 ・うち病院は141施設。県内141病院に占める加入率:100%			
		保健福祉部 医療政策課	震災復興2①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							88,331	80,784	77,004	-

5	5	気仙沼地域医療施設復興事業	7,135,539	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舎新築に係る補助を行った。 ・公立志津川病院(南三陸病院)の医師宿舎新築並びに南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	998,174	6,016,225	7,135,539	-
6	6	石巻地域医療施設復興事業	5,774,968	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・石巻市立病院, 夜間急患センター, 雄勝診療所の新築に係る補助を行った。 ・女川町保健センターの移転新築に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	2,369,046	11,543,289	5,774,968	-
7	7	仙台地域医療施設復興事業	1,261,315	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台医療センター・東北大学病院の建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	267,331	1,451,149	1,261,315	-
8	8	人材確保・養成事業	197,375	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・全壊自治体病院(石巻市立病院)の医療従事者流出防止に対する支援を行った。 ・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。					
		保健福祉部 医療政策課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	506,891	464,698	197,375	-
9	9	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	528,021	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		医療従事者の不足が懸念される中, 切れ目のない医療の提供体制を推進するため, ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより, 病院, 診療所, 福祉施設, 在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り, 子どもから高齢者までだれもが, 県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・平成25年7月から, 石巻・気仙沼圏域におけるネットワークシステムが運用開始となり, 平成26年度には, 全県でのネットワークシステムの構築を完了している。 ・平成27年度以降は, 全県での参加施設の拡大を展開している。 ・平成28年度末現在, 参加施設数は560施設で, 目標数(670施設)には届いていないものの, 着実に増加している。					
		保健福祉部 医療人材対策室	震災復興 2①③ 地創1(3)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	2,495,469	774,110	528,021	-

10	10	地域医療推進委員会運営事業	469	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。				・委員会の開催(平成29年3月16日)			
	保健福祉部 医療政策課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	469	-				
決算(見込)額計		15,530,396									
決算(見込)額計(再掲分除き)		15,530,396									

